

子ども・子育て支援事業計画 平成29年度個別事業実績、平成30年度個別事業計画

資料 3

〈基本方針1〉子どもが健やかに育つ子育て支援

	具体的な施策	所管課	H29年度 事業の具体的内容	H29年度 事業実績	H30年度 事業計画(具体的内容)
経済的 支援	1 児童手当	子育て支援課	中学校終了前の児童を養育している人に支給 ・支給額 3歳未満 月15,000円、3歳以上小学校終了前(第1子・2子)月10,000円(第3子)月15,000円、中学生月10,000円	・支給実績 延100,625人 1,116,650千円	中学校終了前の児童を養育している人に支給 ・支給額 3歳未満 月15,000円、3歳以上小学校終了前(第1子・2子)月10,000円(第3子)月15,000円、中学生月10,000円
	2 子どもの医療費助成	健康推進課	・就学前児童及び小中学生の入通院医療費の助成を行う。 ・高校生の入院治療費を助成する。	・就学前児童及び小中学生の入通院、高校生入院医療費助成 見込 88,683件 127,206千円 うち高校生の入院治療費助成。見込16件 880千円	・就学前児童及び小中学生の入通院医療費の助成を行う。 ・高校生の入院治療費を助成する。 ・8月診療分から現物給付方式導入。
	3 出産祝金	子育て支援課 地域創造課	【過疎地域・田舎暮らしモデル地域】 「子どもの出産時に指定地域に住所を有し、定住する意思が認められること」及び「自治会に加入し、地域活動に参加する意思が認められること」を満たした出産児の養育者に、出産祝金として第1子3万円、第2子5万円、第3子7万円および第4子以降1人につき10万円を支給。 【上記以外の地域】 人口増対策として、第3子2万円、第4子以降1人につき5万円を支給する。	・伊那地域 66件 ・過疎地域 34件 ・田舎暮らしモデル地域 0件	【過疎地域・田舎暮らしモデル地域】 「子どもの出産時に指定地域に住所を有し、定住する意思が認められること」及び「自治会に加入し、地域活動に参加する意思が認められること」を満たした出産児の養育者に、出産祝金として第1子3万円、第2子5万円、第3子7万円および第4子以降1人につき10万円を支給。 【上記以外の地域】 人口増対策として、第3子2万円、第4子以降1人につき5万円を支給する。
	4 子育てすまいる	管理課	・子育て世代の世帯を対象に、高遠町および長谷地区にある市営住宅(中堅所得者層向け住宅)への入居要件を緩和し入居をしやすいとする。また、入居後の家賃を2割軽減し、経済的な支援を行う。	・H29年度中に市営住宅(中堅所得者層向け住宅)に入居した子育て世帯は10世帯あった。このうち、所得要件の緩和によって入居した世帯が4世帯であった。	・子育て世代の世帯を対象に、高遠町および長谷地区にある市営住宅(中堅所得者層向け住宅)への入居要件を緩和し入居をしやすいとする。また、入居後の家賃を2割軽減し、経済的な支援を行う。
出産環境 の整備	5 妊婦、出生届出時相談、指導	健康推進課	・妊娠届出時に保健師による個別相談と指導を実施する。届出全数に対応する。	・妊娠届出時保健師による個別相談と保健指導を行った(493件)	・妊娠届出時に保健師による個別相談と指導を実施する。届出全数に対応する。
	6 妊婦一般健康診査	健康推進課	・一般健康診査(14回分)を公費負担する。	・妊婦の一般健康診査を公費負担した。(10,069件)	・一般健康診査(14回分)を公費負担する。
	7 ハイリスク妊産婦への訪問指導、相談	健康推進課	・妊娠届出時の個別相談において把握したハイリスク妊産婦に対し、養育支援ネットワーク会議を開催して支援計画を作成し、保健師の訪問等により継続支援をする。	・養育支援ネットワーク会議(12回) 新規支援者(48人) 継続支援者(108人)	・妊娠届出時の個別相談において把握したハイリスク妊産婦に対し、養育支援ネットワーク会議を開催して支援計画を作成し、保健師の訪問等により継続支援をする。
	8 ハッピーバース講座の充実	健康推進課	・毎月1講座、4回開催し、3か月に1回の割合で親育て、孫育て講座を実施する。 ・4箇所の産婦人科医療機関にポスター、パンフレットを置き、事業の啓発拡大を行う。	・毎月1講座、4回の教室を開催した(1月を除く)。出席者延数405人 ・親育て孫育て講座を4回実施。出席者数58人	・毎月1講座、4回開催し、3か月に1回の割合で親育て、孫育て講座を実施する。 ・4箇所の産婦人科医療機関にポスター、パンフレットを置き、事業の啓発拡大を行う。
	9 不妊治療費助成事業	健康推進課	・不妊治療者の経済的負担の軽減のため、治療の一部助成をする。市ホームページへの掲載、県窓口にパンフレットを置き、事業の啓発拡大を行う。	・不妊治療における事業の啓発を行った。	・不妊治療者の経済的負担の軽減のため、治療の一部助成をする。市ホームページへの掲載、県窓口にパンフレットを置き、事業の啓発拡大を行う。

	具体的な施策	所管課	H29年度 事業の具体的内容	H29年度 事業実績	H30年度 事業計画(具体的内容)
	10 ママヘルプサービス	健康推進課	・出産後に家族内に家事、育児等の補助者のいない家庭に、出産の翌日から12週以内でヘルパー派遣の補助を行う。	・ママヘルプ利用者数 8名	・出産後に家族内に家事、育児等の補助者のいない家庭に、出産の翌日から12週以内でヘルパー派遣の補助を行う。
	11 産後ケア事業	健康推進課	・産褥期の機能回復に不安のある者や初産婦等で育児不安のある者を対象に、7日間限度で上伊那管内クリニックや助産院等での宿泊型支援の利用に対して補助を行う。	・利用者数 1名	・産褥期の機能回復に不安のある者や初産婦等で育児不安のある者を対象に、7日間限度で上伊那管内クリニックや助産院等での宿泊型支援の利用に対して補助を行う。
	12 助産施設への入所	子育て支援課	・経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦に対し中央病院に入院助産委託する。	・実施なし	・経済的理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦に対し中央病院に入院助産委託する。
子どもと親への健康支援	13 乳幼児健康診査	健康推進課	・医療機関で実施する乳児一般健康診査の受診券交付(1人1枚) ・3か月乳児健診月3回 ・1歳6か月児健診月3回 ・6か月乳児相談月3回 ・2歳児健診月3回 ・10か月乳児健診月3回 ・3歳児健診月3回 ・3歳児健診時に園長及び巡回保育士が参加し遊びの提供をしながら子どもの様子を見て保育園へ繋げていく。	・医療機関で実施する乳児一般健康診査受診券を交付した。 ・乳幼児健診を予定通り実施した ・3歳児検診時に園長及び巡回保育士が参加し子供の社会性等について様子を確認し、必要児については、各保育園につなげ、スムーズに保育園生活を送れるための支援をした。	・医療機関で実施する乳児一般健康診査の受診券交付(1人1枚) ・3か月乳児健診月3回 ・1歳6か月児健診月3回 ・6か月乳児相談月3回 ・2歳児健診月3回 ・10か月乳児健診月3回 ・3歳児健診月3回 ・3歳児健診時に園長及び巡回保育士が参加し遊びの提供をしながら子どもの様子を見て保育園へ繋げていく。
	14 母子健康手帳発行	健康推進課	・妊娠届出者に母子手帳を発行する。	・母子手帳発行数(493件)	・妊娠届出者に母子手帳を発行する。
	15 予防接種	健康推進課	法定予防接種の実施(すべて個別接種) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・子宮頸がん ・水痘 ・B型肝炎	法定予防接種を実施(すべて個別接種) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・子宮頸がん(積極的勧奨は差し控え) ・水痘 ・B型肝炎	法定予防接種の実施(すべて個別接種) ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・四種混合(百日せき、破傷風、ジフテリア、ポリオ) ・BCG ・麻しん風しん ・日本脳炎 ・子宮頸がん(積極的勧奨は差し控え) ・水痘 ・B型肝炎
	16 育児・母乳相談	健康推進課	・医療機関や助産所助産師による育児・母乳相談を受ける場合の補助を行う。(1歳6か月までの間で、2,000円の助成券を1人3枚交付)	・利用産婦数 355人 ・利用枚数 607枚	・医療機関や助産所助産師による育児・母乳相談を受ける場合の補助を行う。(1歳6か月までの間で、2,000円の助成券を1人3枚交付)
	17 小児慢性特定疾患患者への見舞金支給	健康推進課	・伊那市難病患者等見舞金(年額10,000円)を支給する。(所得制限有)	・伊那市難病患者等見舞金(小児慢性特定疾患対象分)支給者数 6名	・伊那市難病患者等見舞金(小児慢性特定疾患分 年額10,000円 所得制限あり)を支給する。
18 休日緊急当番運営事業	健康推進課	・休日緊急当番医事業(上伊那医師会)及び休日緊急歯科診療事業(上伊那口腔保健センター・上伊那歯科医師会)の費用を負担し事業を継続実施する。	・在宅当番医制事業負担 2,009千円 ・休日緊急歯科診療事業助成金 2,270千円	・休日緊急当番医事業(上伊那医師会)及び休日緊急歯科診療事業(上伊那口腔保健センター・上伊那歯科医師会)の費用を負担し事業を継続実施する。	

	具体的な施策	所管課	H29年度 事業の具体的内容	H29年度 事業実績	H30年度 事業計画(具体的内容)
相談体制の充実	19 乳児(新生児)訪問指導・養育支援訪問事業	健康推進課 子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児の健全な発育発達の援助と母親の不安や悩みについて訪問支援を行う。出生全数に対応する。 ・妊娠中から出生後の母子への養育訪問支援を行う。 ・母子家庭の母に対して保健師及び家庭児童相談員と連携支援を行う。 ・子ども相談室と連携し、保健師等が養育支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん訪問の実施 訪問数481件 ・養育支援の必要な母子に対して訪問支援を行った。 ・妊娠中から心配のされる家庭について、訪問指導や、計画に基づく養育支援を実施。 ・家庭児童相談員、子ども相談室との定期および、随時ケース会議を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児の健全な発育発達の援助と母親の不安や悩みについて訪問支援を行う。出生全数に対応する。 ・妊娠中から出生後の母子への養育訪問支援を行う。 ・母子家庭の母に対して保健師及び家庭児童相談員と連携支援を行う。 ・子ども相談室と連携し、保健師等が養育支援を行う。
	20 育児相談	健康推進課 子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・ことばと育ちの相談(予約制) 毎月1回 ・各支所、長谷健康増進センター育児相談 毎週1回 ・高遠町保健センター 毎月2回 ・本庁、伊那市保健センター育児相談 随時実施 ・子育て、教育に関する相談 随時実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ことばと育ちの相談12回開催 相談者数31人 ・その他各支所等での相談を随時実施した。 ・教育相談員による相談や、巡回保育士による保育園での巡回相談を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ことばと育ちの相談(予約制) 毎月1回 ・各支所、長谷健康増進センター育児相談 毎週1回 ・高遠町保健センター 毎月2回 ・本庁、伊那市保健センター育児相談 随時実施 ・子育て、教育に関する相談 随時実施
	21 こころの相談	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康のバランスを崩す心配がある子どもや両親に対し、臨床心理士による相談支援を行う。 毎月2日 伊那市保健センター(予約制) 	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの相談を実施し、臨床心理士の相談支援を行い、その後のフォローとして保健師の訪問等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康のバランスを崩す心配がある子どもや両親に対し、臨床心理士による相談支援を行う。 毎月2日 伊那市保健センター(予約制)
	22 子育て講座・親育て講座	健康推進課 子育て支援課 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・ハッピーバース講座の中で、3か月に1回、親育て講座を開催する。 ・子育て支援センターで、保健師が子育て講話を行う。 ・1歳6か月児健診の中で、臨床心理士が子育て講話を行う。 ・子育て支援センター(5箇所)で子育て講座開催 ・市内9公民館で子育て学級の中で開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予定通りハッピーバース講座、子育て支援センターの保健師講話、1歳6か月児健診の臨床心理士講話を実施し、継続支援が必要な母子に対して、関係機関と情報共有し、支援の継続を図った。 ・子育て支援センター5カ所、子育て講座を開催した(124回) ・市内4公民館で悩み相談を行う回を設けたほか、各支所公民館では随時、相談に乗れる体制を整えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハッピーバース講座の中で、3か月に1回、親育て講座を開催する。 ・子育て支援センターで、保健師が子育て講話を行う。 ・1歳6か月児健診の中で、臨床心理士が子育て講話を行う。 ・子育て支援センター(5箇所)で子育て講座を開催する ・市内9公民館で子育て学級の中で開催する。 ・各支所公民館で、随時相談等に対応できる体制を整える。

	具体的な施策	所管課	H29年度 事業の具体的な内容	H29年度 事業実績	H30年度 事業計画(具体的な内容)
子育て支援体制の構築 育児支援と情報提供	23 子育て支援センター事業	子育て支援課	上の原・竜南・富県・美篤・西箕輪の5センターの運営 ・登録利用料無料とする ・育児用品などのリサイクル交換会を行う(富県・美篤)	登録料の無料化を実施 ・5センター延べ利用者数34,512人 ・リサイクル会 富県3回実施	上の原・竜南・富県・美篤・西箕輪の5センターの運営 ・育児用品などのリサイクル交換会を行う(富県) ・地域交流を行う
	24 ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	会員相互の地域での助け合いの託児等の支援 ・7月に協力会員事前講習会を開催し会員増を図る。 ・スキルアップ研修会開催	・協力会員事前講習会(養成講座)を実施した ・新規協力会員 15名 ・活動件数 1,001件 ・スキルアップ研修会定住自立圏3市町村参加 36名参加	会員相互の地域での助け合いの託児等の支援 ・7月に協力会員養成講座を定住自立圏で共同開催し会員増を図る。 ・スキルアップ研修会開催
	25 子育てサポーター事業	子育て支援課	ボランティアで子育て支援をしてくれる人を募集し養成する。 ・スキルアップ研修会開催	・活動件数 3件	ボランティアで子育て支援をしてくれる人を募集し養成する。 ・あり方についての研究、検討を行う。
	26 子育てサークル等の拡充	子育て支援課	・子育てガイドブックで子育てサークルを紹介する。 ・乳幼児健診や乳児訪問時に必要な親子に子育てサークルを紹介する。	・子育てサークル数 15サークル	・子育てガイドブックで子育てサークルを紹介する。 ・乳幼児健診や乳児訪問時に必要な親子に子育てサークルを紹介する。
	27 子育て支援短期利用事業	子育て支援課	・一時的(1回利用が7日間まで)に保護者が養育を行うことが困難である時、児童養護施設「たかずやの里」に宿泊委託する。 ・たかずや福祉会の運営に対する支援を行う。	・9名 36日利用	・一時的(1回利用が7日間まで)に保護者が養育を行うことが困難である時、児童養護施設「たかずやの里」に宿泊委託する。 ・たかずや福祉会の運営に対する支援を行う。
	28 子育て学級	子育て支援課 生涯学習課	・市内9公民館で子育て学級を開催する。 ・公民館の子育て学級や保育園のふれあい保育で保健師による子育て講話を実施	・市内9公民館で計165組の親子が子育て教室に参加した。 ・市内3公民館で保健師に講師を依頼し講演会を実施した。	・市内9公民館での子育て教室を開催する。 ・公民館の子育て学級の中で、保健師、栄養士・元保育士の方などを講師に講話を行う。
	29 子育てサークルや団体への支援	子育て支援課	・特技を持った子育てサポーターによる活動支援及びファミリー・サポート・センター協力会員による活動の託児 ・育児サークル「さくらんぼの会」等で育児講話を行う。	・さくらんぼの会 年4回実施 延べ22組参加	・特技を持った子育てサポーターによる活動支援及びファミリー・サポート・センター協力会員による活動の託児 ・育児サークル「さくらんぼの会」等で育児講話を行う。
	30 事業者への啓発活動	商工振興課	・働きやすい環境づくりのため、市内工業団地内への保育施設設置についての研究及び企業に対する意向調査を実施する。 ・商工関係団体へワークライフバランス推進セミナー等の開催情報について周知する。	・上伊那地方企業人権教育推進協議会との連携による研修会を開催するなど、仕事と家庭の両立に向けた意識の醸成を図った。 ※企業人権教育推進研修会(94企業 13団体 合計131人)	・出産・育児に対する企業の理解を深めるため、企業訪問の際に関連パンフレットを配布し啓発に努める。 ・商工関係団体へワークライフバランス推進セミナー等の開催情報について周知する。
31 ながの子育て家庭優待パスポート事業	子育て支援課	・事業者募集と転入者などの新規加入者にカードを発送する。 ・パスポート事業周知や紛失時に再発行できることなどの広報を行う。	・参加事業者 106店 ・多子世帯応援プレミアムパスポート参加 37店	・事業者募集と転入者などの新規加入者にカードを発送する。 ・パスポート事業周知や紛失時に再発行できることなどの広報を行う。	

	具体的な施策	所管課	H29年度 事業の具体的内容	H29年度 事業実績	H30年度 事業計画(具体的内容)
ひとり親家庭への支援	32	遺児等福祉金	子育て支援課 ・父又は母が死別、重度障害となった18歳未満の児童を養育する保護者に児童1人年額14,000円を支払う。(8月)	・62件(95人) 1,330,000円	・父又は母が死別、重度障害となった18歳未満の児童を養育する保護者に児童1人年額14,000円を支払う。(8月)
	33	母子父子自立支援員の設置	子育て支援課 ・子ども相談室や関係機関と連携し、ひとり親家庭の相談や就労支援等自立に向けた支援を行う。	・相談件数 306件	・子ども相談室や関係機関と連携し、ひとり親家庭の相談や就労支援等自立に向けた支援を行う。
	34	児童扶養手当	子育て支援課 ・ひとり親家庭に対する生活の安定と自立支援のため満18歳の年度末までの児童を養育する保護者に手当を支給 支給額(所得制限あり)児童1人 全部支給月額42,000円 一部支給9,980円～42,280円第2子以降加算あり	・支給人数 延1,959人 225,887,140円	・ひとり親家庭に対する生活の安定と自立支援のため満18歳の年度末までの児童を養育する保護者に手当を支給 支給額(所得制限あり)児童1人 全部支給月額42,500円 一部支給10,030円～42,490円第2子以降加算あり
	35	母子・父子家庭医療費助成	健康推進課 ・ひとり親家庭の親子等の医療費を助成する。(所得制限あり)	・ひとり親家庭の親子等の医療費を助成。(見込み) 母子 10,713件 20,600千円 父子 514件 750千円	・ひとり親家庭の親子等の医療費を助成する。(所得制限あり) ・子(満18歳に達する日以後の最初の3月末まで)を対象に8月診療分から現物給付方式導入。
	36	ひとり親家庭の親と子の集い	子育て支援課 ひとり親家庭対象のバスハイク(市のバス2台)実施 ・日時:5月13日(土) ・場所:東山動植物園	・参加者 43名	ひとり親家庭対象のバスハイク(市のバス2台)実施 ・日時:7月7日(土) ・場所:名古屋港水族館
	37	母子生活支援施設の広域入所	子育て支援課 ・DV等で支援が必要な母子家庭を母子生活支援施設へ入所させる。	・実施なし	・DV等で支援が必要な母子家庭を母子生活支援施設へ入所させる。
	38	母子家庭等日常生活支援事業	子育て支援課 ・ひとり親家庭の母親の就労等による託児支援をファミリー・サポート・センター会員が行う。	・2世帯 54回	・ひとり親家庭の母親の就労等による託児支援をファミリー・サポート・センター会員を支援員として派遣する。
	39	母子家庭自立支援事業	子育て支援課 ・ヘルパー資格就業修了者や准看護師の修業者に給付を行う。 ・関係者と連携し就労支援や家庭支援を行う。	・自立支援(ヘルパーなど) 1件 ・高等職業訓練(准看護師など) 5件	・ヘルパー資格就業修了者や准看護師の修業者に給付を行う。 ・関係者と連携し就労支援や家庭支援を行う。
	40	母子父子寡婦福祉資金の貸付	子育て支援課 ・ひとり親家庭の子どもが専門学校等に進学する際の修学資金等の長野県の貸付の受付を行う。	・貸付件数 6件	・ひとり親家庭の子どもが専門学校等に進学する際の修学資金等の長野県の貸付の受付を行う。
41	ひとり親家庭生活資金貸付金	子育て支援課 H29年度新規事業(市単独) 児童扶養手当を1か月分を貸し付ける。家計やりくり指導も行う。	・19人 21件	・ひとり親家庭の家計支援策として、児童扶養手当を1か月分を貸し付ける。家計やりくり指導も行う。	

	具体的な施策	所管課	H29年度 事業の具体的な内容	H29年度 事業実績	H30年度 事業計画(具体的な内容)
療育相談と療育の充実	42 障害福祉サービス	社会福祉課 子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・上伊那圏域地域自立支援協議会療育部会を中心に、関係機関が連携して総合的な療育体制の確立を目指す。 ・障害児の生活を支援するため、児童福祉法に基づく障害児通所支援等(児童発達支援、放課後等デイサービス等)を実施する。 ・第1期障害児福祉計画(平成30年度から平成32年度までの3年間計画)の策定作業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上伊那圏域地域自立支援協議会療育部会を年4回開催。 ①平成27年度に完成した成長ダイアリー利用者の声を集め、新たな課題の拾い出しを行った。 ②就業部会と合同シンポジウムを開催し、高校から企業へのつなぎについて考える機会を持った。 ③学童クラブの状況を聞く機会を持ち、放課後デイサービス事業所もお互いの取り組み内容の共有、連携の在り方を確認できた。 ・第1期障害児福祉計画(平成30年度から平成32年度までの3年間計画)の策定作業を行った。(H30.3月公表) 	<ul style="list-style-type: none"> ・上伊那圏域地域自立支援協議会療育部会を年4回開催予定。 ①障がい児福祉計画、県の発達障がい者支援施策、児童発達センターの設置についての動向などを共有する機会を持つ。 ②学童クラブ、放課後等デイサービスの課題共有および検討。 ③成長ダイアリー改訂のWGの実施。 ④就業部会と合同で引き続き教育から就業への連携について扱う。
	43 児童発達支援事業、療育相談	子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・親子が通園し、生活や遊びを通して心身の発達に支援を必要とする子どもの発達育成を図る。 ・児童発達支援事業所として1日20人の児童と重度心身障害児5人を受け入れる。 ・子ども相談室で、様々な不安や悩みを抱える子どもが自立へ向けて生きていく力を培うための相談・支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援事業所に通う児童の計画相談を実施。 サービス利用計画・モニタリング作成 62件 通所児の個別相談 180件 ・療育に関わる個別相談を実施 308件 ・発達検査、発達等相談支援のべ人数 435人 	<ul style="list-style-type: none"> ・親子が通園し、生活や遊びを通して心身の発達に支援を必要とする子どもの発達育成を図る。 ・児童発達支援事業所として1日30人の児童と重度心身障害児5人を受け入れる。 ・児童発達支援事業所小鳩園の児童発達支援センター化に向けて検討する。 ・子ども相談室で、様々な不安や悩みを抱える子どもが自立へ向けて生きていく力を培うための相談・支援を行う。
	44 あそびの教室	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な支援が必要と思われる子どもに対して集団遊びを行い発達を促すとともに、親に対して適切な育児支援を行う。 じゃんぶ・すてっぷ(2教室) 月2回 小グループ(たんぼぼ・どんぐり) 月2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・来園児対象じゃんぶ20回、参加延数368人 ・2歳児対象ステップ21回、参加者延数299人 ・1歳児対象ステップミニ9回、参加者延数79人 ・10か月健診後のフォローどんぐり24回、参加者延数104人 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な支援が必要と思われる子どもに対して集団遊びを行い発達を促すとともに、親に対して適切な育児支援を行う。 じゃんぶ・すてっぷ(2教室) 月2回 すてっぷミニ どんぐり月2回 小グループ(たんぼぼ)
児童虐待予防と早期発見・早期対応	45 子どもの総合相談窓口の充実	健康推進課 子育て支援課 学校教育課 社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・各支所、伊那市保健センター、高遠町保健センター、長谷健康増進センターで定期健康相談窓口を開設する。 ・子ども相談室で、0歳から18歳までの支援を途切れなく行っている。 ・要保護児童対策協議会等において、関係機関と連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各支所での健康相談延数 893人 ・要対協対象者の進行管理人数(H30年3月末現在) 180人 ・関係機関とのケア会議 249回 	<ul style="list-style-type: none"> ・各支所、伊那市保健センター、高遠町保健センター、長谷健康増進センターで定期健康相談窓口を開設する。 ・子ども相談室で、0歳から18歳までの支援を途切れなく行っている。 ・要保護児童対策協議会等において、関係機関と連携を図る。
	46 要保護児童地域対策協議会の充実	子育て支援課 学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会により、関係機関の代表者や担当者との連携を図り、児童虐待の早期発見と対応や継続支援を行い、重篤事例の発生防止に努める。また、要保護児童の情報共有や支援内容の協議と見直しを定期的に行い、子どもの安心できる生活環境の構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会 年2回(6月、2月) 医療関係者、特別支援学校、小中学校、有識者、警察、弁護士、法務局、人権擁護委員会、児童養護施設、児童委員、社会福祉協議会、幼稚園、保育園、PTA代表者等 ・実務者会 年11回(4月～2月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会により、関係機関の代表者や担当者との連携を図り、児童虐待の早期発見と対応や継続支援を行い、重篤事例の発生防止に努める。また、要保護児童の情報共有や支援内容の協議と見直しを定期的に行い、子どもの安心できる生活環境の構築を図る。
	47 虐待予防自助グループ	健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩んだり自信が持てない母親に対し、子育てワークショップ1回、自助グループ6回(親育ちプログラム)を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ1回実施(22人参加)。自助グループ会6回実施(参加延数34人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩んだり自信が持てない母親に対し、子育てワークショップ1回、自助グループ6回(親育ちプログラム)を開催する。